

# 有人国境離島地域における施策の効果等実態調査 航路・航空路の割引制度と買いものに関するアンケート調査 【概要版】

## 1. 調査概要

- (1) 対象者抽出 隠岐地区4町村の選挙人名簿から無作為抽出  
対象世帯数 3,250 世帯（各町村は人口比により抽出）
- (2) 調査期間 平成30年6月29日～7月15日
- (3) 配布・回収方法 郵送による配布・回収  
2種類の調査票（航路・航空路、買いもの）を同封し対象世帯宛に郵送  
世帯の中で「島外に出かけることが多い方」「普段、主に買いものをされる方」がそれぞれ回答
- (4) 配布・回収数

	隠岐の島町	西ノ島町	海士町	知夫村	全体
配布数	2,283	449	366	102	3,250
回収数	1,429	324	241	73	2,067
回収率	62.6%	64.9%	65.8%	71.6%	63.6%

※隠岐地区全体の9,137世帯(H27国勢調査)のうち、約1/3の3,250世帯に配布  
※回収数の2,067世帯が隠岐地区全体の9,137世帯に占める割合は22.6%

## 2. 航路・航空路の割引制度に関する調査結果

### 2-1. 有人国境離島法の島民割引運賃制度

- ・「有人国境離島法」について、法律の認知度は79.3%と高く、法律の内容まで知っているのは24.6%となっている。
- ・「島民割引運賃制度」の認知度は93.7%、割引制度が法律によるものとの理解も72.8%と高い。
- ・アンケート回答者の割引運賃制度利用経験は84.2%、満足度は57.0%と高く、特に知夫村は68.5%と最も高い。満足の主な理由は経済的負担の軽減。
- ・一方、不満と感じている人も9.3%存在し、その理由として、割引対象が限定されていること（帰省する親族や観光客、車輻、航空路の大阪便は対象外）、島外へお金と人が流出するばかりで地域振興・産業振興に繋がらないこと、料金がまだ高いことが挙げられている。

### 2-2. 島民割引運賃制度（平成29年4月以降）導入後の利用状況

- ・フェリー・超高速船・航空路のいずれの交通手段でも年1回程度利用回数が増加。
- ・割引運賃制度前後で「利用目的」と「目的地」に変化はみられず、制度の前後共に

よく訪れている目的地は、フェリーと超高速船の目的地は松江、航空路は関西、松江、出雲が多い。

- ・島外へ出る機会が増加したのは47.6%。知夫村は61.8%と他に比べ高い。
- ・フェリーは利用回数が減少した割合が超高速船や航空路に比べて高い。フェリーの利用が減少した方の48.8%は超高速船の利用回数が増加しており、フェリーから超高速船への転換がみられる。
- ・買い物目的で利用頻度が増加した年代は40代が最も多く、若年層は買い物に出かけるための交通費が負担になっている可能性や、インターネット等で購入している可能性が考えられる。

### 2-3 島民割引運賃制度による家計への影響

- ・運賃の負担軽減により生まれた余裕は、生活費に充てる傾向がみられた。
- ・割引運賃が継続された場合、49.2%が「買い物」「観光」「交際・娯楽」「通院」で利用が増えると回答している。

### 2-4 自由意見（隠岐地区で生活していく上で必要なこと）

- ・経済的負担の軽減のため、割引運賃制度の継続を望む声や、対象を島民以外・車輛運送費・大阪便の航空路への拡大の提案、増便による利便性向上を望む声がある。
- ・気軽に島外へ行きやすくなったことでお金が島外へ流出し、島の経済にとっては逆効果という意見、観光客など島へ人を呼び、定住促進で人を増やし、島の経済を活性化する必要性を指摘する意見がある。

## 3. 買い物に関する調査結果

### 3-1 買いもの先

- ・食料品や身近な日用品は島内で購入する割合が高いが、衣類やバッグは本土やインターネットでの購入が多く、「商勢圏実態調査（島根県商工会連合会）」でも同様の傾向がみられる。
- ・地元購買率は、アンケート結果とこれまでの商勢圏調査の結果と同様の傾向を示しているが、調査対象の年代構成が異なる知夫村では、地元購買率が高くなっている。
- ・食料品や日用品以外の買い物については、運賃低廉化の影響で島外消費が進むというより、元々島内購買率が低い傾向。特に隠岐の島町以外では食料品でもインターネットや本土での購入がみられる。

### 3-2 日常生活の行き先

- ・医療（軽傷）は島内の病院、医療（重症）は隠岐の島町や本土の病院へ行く傾向がみられる。
- ・外食は島内でも行い、近隣の島や本土へ出かけた時にも行っている。
- ・レジャーは本土が多い傾向にある。

### 3-3 自由意見（隠岐地区で生活していく上で必要なこと）

- ・買いものは、価格・品質・取扱量・充実度を理由に島外消費が進み、島内経済が発展しないという意見が多い。
- ・物価の高さや、品揃えの少なさから地元での買いものがしづらく、島外やインターネットを利用することが多い傾向がうかがえる。
- ・地元での消費行動が減少すると商店の維持が難しく、店舗数の減少が進むことを懸念する声がある。
- ・島内の物価は高く、通販では送料が高いとの意見がある。
- ・買いものや通院の交通手段についての不安の声、特に、運転ができなくなった時の公共交通での移動に不安を感じている方もある。

#### <考察>

- 有人国境離島法に基づく、航路・航空路の島民運賃低廉化により、移動のための経済的負担が軽減され、島外へ出かけやすくなったことにより、島民の満足度は高い。
- 運賃低廉化により、フェリーから低廉化前のフェリーと同程度の値段で乗船できる超高速船に転換するなど「時間の短縮」「快適さ」を求める傾向も見られ、特に通院では、体への負担が少ない交通手段への転換がみられる。
- 運賃低廉化により、いずれの交通手段でも利用回数は年1回程度増加している。制度の継続、対象の拡大、手続きの簡素化、乗り継ぎ等の利便性向上などの声も多く、制度の継続やより利用しやすい環境にすることで、更なる利用増も見込まれる。
- 島外へ出かけやすくなったことにより、島外消費の促進を懸念する声がある一方、元々食料品や日用品以外は島外で購入する傾向がある。島外消費が進み、島内消費が減少すると、店舗の減少が進み、更に島外消費が進むという悪循環に陥るため、官民一体となった島内消費向上に向けた取り組みを検討していく必要がある。

お問い合わせ先

島根県地域振興部しまね暮らし推進課

電話 (0852) 22-6453